

東御市の連結財務書類

(平成 22 年度)

平成 24 年 4 月

東御市総務部総務課財政係

目 次

1	新地方公会計制度導入について……………	1
2	連結財務 4 表について……………	2
3	連結貸借対照表……………	3
4	行政コスト計算書……………	7
5	純資産変動計算書……………	9
6	資金収支計算書……………	10
7	参考：財務 4 表の相関関係……………	12
8	連結財務 4 表の数値から分析した東御市の財政指標……………	13
	参考：普通会計の財務書類数値による財政指標……………	14
9	普通会計の財務 4 表……………	15
	資料編（連結財務 4 表、普通会計財務 4 表）……………	21

1 新地方公会計制度導入について

現在の公会計制度は、自治体の財政状況を説明する方法として、現金の収入及び支出を管理する「現金主義」による決算を採用しています。しかし、現金主義の決算には自治体の資産（財産）や負債（借金）が反映されず、別の資料などを参照しないと把握が困難です。そこで、民間企業会計の「発生主義」「複式簿記」などの考え方に地方公共団体の特殊性を加味した財務書類4表を作成し公表することで、資産・債務の実態把握、管理体制の点検が可能となり、自治体の財政状況のより一層の透明性及び住民への説明責任の向上を図ることができます。4表とは、①貸借対照表②行政コスト計算書③純資産変動計算書④資金収支計算書です。

東御市では、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月）の「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要綱」に示された作成基準による財務書類4表を作成しました。今後、財産台帳等を段階的に整備することにより、より正確な財務書類4表を作成して参ります。（数値は端数処理のため、内訳と合計が一致しない個所があります。）

■「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の違いについて

全市町村は、総務省が示している2つのモデルから1つを採用して財務書類4表を作成することとされています。東御市は「総務省方式改訂モデル」を採用し作成しています。

区 分	総務省方式改訂モデル（東御市）	基準モデル
固定資産の算定方法 (初年度期首残高)	○売却可能資産：時価評価 ○売却可能資産以外：	○現存する固定資産をすべてリストアップし、公正価値により評価
固定資産の算定方法 (継続策定時)	過去の建設事業費の積み上げにより算定→段階的に固定資産情報を整備	○発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成 ○その他、公正価値により評価
固定資産の範囲	○当初は建設事業費の範囲 →段階的に拡張し、立木、物品、地上権、ソフトウェアなども含めることも想定	○すべての固定資産を網羅
財産台帳整備	○段階的整備を想定 →売却可能資産、土地を優先	○開始貸借対照表作成時に整備 その後、継続的に更新
財務書類の検証可能性	○台帳の段階的整備等により、 検証可能性を高めることが可能	○開始時未分析残高を除き、財務書類の数値から元帳、伝票に遡って検証可能
財務書類の作成・開示時期	○出納整理期間後、決算統計と 並行して作成・開示	○出納整理期間後、作成・開示

2 連結財務 4 表について

普通会計のほか、特別会計 4 会計と公営企業会計 3 会計、さらに市全体に市の関与及び財政支援のもとで市の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係 12 団体を加えた集計を、連結財務 4 表として財務諸表を作成しています。連結を行った団体は、「新地方公会計制度実務研究会報告」で示された基準をもとに、市が加入する一部事務組合等 6 団体、地方公社 1 団体、第 3 セクターや市の関与の実態により連結した 5 団体について連結対象としました。

■普通会計及び市全体、連結団体の範囲

普通会計	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般会計 ・ 地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計 ・ 工業地域開発事業特別会計
連 結	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別会計 4 会計 (国民健康保険、老人保健、介護保険、後期高齢者医療) ・ 公営企業会計 3 会計 (病院事業会計、上下水道各事業会計) ・ 一部事務組合・広域連合等 6 団体 (上田地域広域連合、川西保健衛生施設組合、佐久水道企業団、小諸市外二市御牧ヶ原水道組合、長野県後期高齢者医療広域連合、上田市東御市真田共有財産組合) ・ 地方三公社 1 団体 (市土地開発公社) ・ 第 3 セクター等 5 団体 (株東御市振興公社、浅間山麓総合開発(株)(略号 ATD)、みまき福祉会、東御市社会福祉協議会、身体教育医学研究所)

会計基準

連結財務 4 表の作成にあたり、その基礎となる各会計・団体・法人の個別財務書類は、基本的に各団体の会計基準に則って作成された法定決算書類により作成しています。

主な調整

○個別会計間の調整

市全体及び連結団体の会計相互の貸付金・借入金、投資及び出資金・資本金などは相殺消去し、計上しています。

○出納整理期間における現金の受払いの調整

発生主義により未収金・未払金を計上しているものについて、その出納整理期間中に現金の収入・支出が行われている場合は未収金・未払金を消去し、計上しています。

3 連結貸借対照表（バランスシート／BS：Balance Sheet）

貸借対照表は、どれだけの資産（財産）を所有し、債務を負っているかのバランスを明らかにしています。資産と、その資産をどのような財源（負債や純資産）で賄ってきたかを示しています。左側が資産で、右側が負債と純資産（資産と負債の差額）になっています。

（単位：百万円）

左 側 (資金を何に使ったのか)	右 側 (資金をどこから調達してきたか)
資産の部 (これまで積み上げてきた財産)	負債の部 (これからの世代が負担する金額)
1 公共資産 <u>98,300</u> (前年比▲1,765百万円)	1 固定負債 <u>35,445</u> (前年比▲686百万円)
・有形固定資産 98,213	・地方債（地方公共団体） 32,402
・無形固定資産 85	・地方債（関係団体） 613
・売却可能資産 2	・長期未払金 2
2 投資等 <u>8,086</u> (前年比+718百万円)	・引当金 2,377
・投資及び出資金 341	・その他 51
・貸付金 79	2 流動負債 <u>7,517</u> (前年比▲711百万円)
・基金等(財政調整基金,減債基金 以外の基金) 5,918	・翌年度償還予定地方債 2,353
・長期延滞債権 390	・短期借入金 3,900
・その他 1,516	・未払金 295
・回収不能見込額 △158	・翌年度支払予定退職手当 213
3 流動資産 <u>9,670</u> (前年比▲656百万円)	・賞与引当金 119
・資金（財政調整、減債基金含む） 4,138	・その他 637
・未収金 534	負債合計 42,962 (前年比▲1,397百万円)
・販売用不動産 4,799	純資産の部 (現在までの世代が負担した金額)
・その他 244	純資産合計 73,249 (前年比▲151百万円)
・回収不能見込額 △45	
4 繰延勘定 <u>155</u>	
資産合計 116,211 (前年比▲1,548百万円)	負債及び純資産合計 116,211 (前年比▲1,548百万円)

《備考》

- ・作成基準日は平成23年3月31日現在とし、平成23年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。
- ・作成にあたっては、昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」のデータを基礎数値としています。そのため、昭和43年度以前に取得した資産は土地を含めて計上されていません。
- ・なお、地方自治体は、住民福祉の増進を目的とし利益追求の概念をもたず、活動目的が利益の追求にある民間企業の貸借対照表とではその意味するところが異なるので、単純に比較ができないことに留意する必要があります。

資産の状況

資産は1,162億1,100万円（前年比▲15億4,800万円）となっており、そのうち有形固定資産が982億1,300万円で84.5%を占めています。有形固定資産の内訳は、環境衛生（ごみ処理、病院、下水道事業など）が43.5%、生活インフラ・国土保全（公園、住宅、道路、橋りょうなど）が23.8%などとなっています。公共資産の前年比▲17億6,500万円の主な要因は下水道事業と上田地域広域連合の有形固定資産減によるものです。市民一人当たりの資産は、約375万円（前年比▲3万円）となっています。（H23.3.31 住民基本台帳人口30,955人）

資産のうち、基金等59億1,800万円（前年比+6億1,400万円）は公共施設整備基金や合併振興基金の積立増によるものであり、販売用不動産47億9,900万円（前年比▲3億5,500万円）は土地開発公社の独自事業（鞍掛工業団地など）によるもので、公共資産983億円が投資額に対する減価償却の差により減少した影響から前年対比で約15億4,800万円の資産の減少となりました。

負債の状況

負債の合計は、429億6,200万円（前年比▲13億9,700万円）となっており、地方債（翌年度償還予定地方債を含む）が353億6,800万円で82.3%、引当金等（退職手当引当金など）が27億900万円で6.3%を占めています。市民一人当たりの負債は、約139万円（前年比▲3万円）となっています。

負債合計が前年と比較し大幅に減少した要因は、上下水道など起債の償還が進んだことにより、公営企業債が前年比▲9億9,200万円減少したことに加えて、土地開発公社の短期借入金の前年比▲4億5,000万円減少となったことによるものです。

純資産の状況

純資産は732億4,900万円（前年比▲1億5,100万円）、市民一人当たり約237万円（前年比+1万円）となっています。

■市民1人当たりの資産及び負債、純資産の金額

市民1人当たり(H23.3.31 現在人口 30,955 人)の…

資産(財産) 375 万円 (前年比▲3 万円)

負債(借金) 139 万円 (前年比▲3 万円)

純資産 237 万円 (前年比+1 万円)

■地方債残高の状況

	H22 年度末残高	(H21 年度との差)
固定負債	330 億 1,500 万円	▲7 億 2,900 万円
流動負債	23 億 5,300 万円	▲7,500 万円
合計 (A)	353 億 6,800 万円	▲8 億 400 万円
基準財政需要額に算入される額 (B)	196 億 6,100 万円	+8 億 3,700 万円
減債基金積立額 (C)	3 億 700 万円	+3 億 100 万円
差額 (A-B-C)	154 億円	▲19 億 4,200 万円

地方債残高の合計は 353 億 6,800 万円ですが、このうち基準財政需要額に算入される額や減債基金積立額(市債償還のために積み立てた基金)を差し引くと、実質的には 154 億円の地方債残高があることとなります。これを市民一人当たりで計算すると、約 50 万円(前年比▲6 万円)の地方債残高となります。

■主な用語の説明

用語	説明
公共資産	連結団体が所有する資産のうち、長期間にわたって行政サービスの提供に用いられる固定資産。
有形固定資産	公共資産のうち、土地や建物などの不動産、公用車や高額備品等の動産で、保有が長期に及ぶもの。(道路、水路、公園、庁舎等) ※市の有形固定資産について、当面は財産台帳の時価評価準備中につき、資産形成に支出された昭和44年度以降の普通建設事業費により算定しています。土地以外の資産については、定額法により資産価値がゼロになるまで減価償却を行っています。
売却可能資産	公共資産のうち、現在は行政サービスに利用していない資産等で、売払いが可能なもの。 ※今後資産台帳の段階整備により売却可能と判断された公有財産については速やかに売却するよう努めます。
投資及び出資金	市が保有する公営・関係団体への出資金等。
長期延滞債権	決算における市税や使用料・手数料等の収入未済額のうち、当初調定年度が前年度以前のもので、延滞が長期に及んでいるもの。
回収不能見込額	時効等の理由により、回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料等の額。
流動資産	基金のうち流動性の高い財政調整基金、減債基金のほか、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳計現金、市税等の未収金(滞納年数が1年未満のもの)の額。
固定負債	返済期限が1年を超える債務。(地方債残高等)
地方債	地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるもの。
流動負債	返済期限が1年以内の債務。
退職手当引当金	全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当の見込額。
基準財政需要額	普通交付税を算定する場合に、市の標準的な財政需要を算定するもので、人口や道路延長、地方債償還額などを基に算定します。基準財政需要額から基準財政収入額(市の標準的な財政収入)を引いた後に調整率を乗じ、普通交付税額となります。

4 行政コスト計算書

【損益計算書／PL：Profit and Loss Statement】

行政コスト計算書は、企業会計では損益計算書といわれているものですが、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない市の行政サービスの提供にどれだけの費用（コスト）がかかったか、その内容の分析を行うことを目的としています。

コストは、「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」等、コストの性質別に集計したもの（コスト構造）と、教育や福祉といった行政サービスの目的別に集計したものの2方向から分析を行いました。

経常行政コスト

（単位：百万円）

（性質別）	（構成比）	（行政目的別）	（構成比）
1 人にかかるコスト （人件費等）	4,449 18.7%	1.生活インフラ ・国土保全	1,279 5.4%
2 物にかかるコスト （物件費、減価償却費等）	7,412 31.2%	2 教 育	1,369 5.8%
3 移転支的コスト （補助費、扶助費等）	10,056 42.3%	3 福 祉	11,199 47.1%
4 その他のコスト （借入利息等）	1,870 7.9%	4 環境衛生	3,915 16.5%
		5 産業振興	2,596 10.9%
		6 消 防	546 2.3%
		7 総 務	1,951 8.2%
		8 議 会	119 0.5%
		9 その他	813 3.3%
経常行政コスト合計 (A)		23,787	

経常収益

1 使用料・手数料等	479
2 分担金・負担金・寄付金	3,040
3 保険料	1,258
4 事業収益	4,929
5 その他特定行政サービス収入	3
経常収益合計 (B)	9,709

《参考》

市民1人当たりの純経常行政コスト
（H23.3.31 住民基本台帳人口 30,955 人）
約45万円

純経常行政コスト (A-B) 14,078

上記の表により算出された平成22年度の経常行政コスト総額は約237億8,700万円で、これを人口（平成22年度末住民基本台帳人口）30,955人で割ると、約77万円です。

性質別の経常行政コストをみると、「移転支的コスト」の占める割合が42.3%と大きいことがわかります。これは、医療や福祉などの社会保障給付への財政支援等に多くのコ

ストがかかっていることを示しています。

また、行政目的別の内訳をみると、どのような行政サービスにより多くの費用が必要かわかります。「福祉」（社会保障給付のほか、県後期高齢者広域連合やみまき福祉会、社協の活動によるコスト）が 47.1%、「環境衛生」（病院事業や広域連合、一部事務組合などによる上下水道、ごみ処理などの活動によるコスト）が 16.5%となっています。

経常収益は、97 億 900 万円となっており、経常行政コストの 40.8%となっています。

■ 主な用語の説明

用語	説明
人にかかるコスト	職員の人件費や退職手当、賞与の引当金に当該年度新たに繰り入れた額等。
物にかかるコスト	行政サービスに必要な物件費、施設等の維持管理費、減価償却費（道路や施設等の耐用年数により資産価値が目減りした分）等。
移転支出的なコスト	各種団体への補助金や社会保障給付等にかかる費用。
その他のコスト	借金の支払利息や、回収不能となった税金の見込額、災害の復旧にかかった費用等。
使用料	市の施設（公営住宅や保育園など含む）を利用した際に徴収する金額の調定額。
手数料	戸籍や住民票、税務証明等の発行に対し徴収する金額等の調定額。
事業収益	連結した企業等の事業による収益。
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、経常収益（使用料・手数料、寄付金等）を差し引いた額。
社会保障給付	児童手当の給付、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの福祉的な経費

※総務省方式改訂モデルでは、経常収支には地方税や国県補助金等は計上されず、次に説明する純資産変動計算書の一般財源に計上されます。

5 純資産変動計算書（NWM：Net Worth Matrix）

純資産変動計算書は、連結貸借対照表の純資産、つまり資産から負債を差し引いた額が、対象年度中にどのように増減したのかを明らかにします。税金や国県補助金などの収入はここで計上しますので、純経常行政コストを上回る収入等が無い場合は、期末純資産残高は減少します。

（単位：百万円）

項目	金額	
期首純資産残高	73,400	平成 22 年度純資産増減額 734 億円→732 億 4,900 万円
純経常行政コスト	△14,078	
一般財源		1 億 5,100 万円の減少
・地方税	3,925	
・地方交付税	4,664	
・その他行政コスト充当財源	953	
補助金等受入	4,882	
その他	△497	
期末純資産残高	73,249	

平成 22 年度期末の純資産は前年比で 1 億 5,100 万円減少しています。

今後庁舎整備をする舞台が丘整備事業や図書館、市内保育園の改築などの施設整備事業が実施・計画される中、ハード事業とソフト事業のバランスを考え、さらに将来負担を見据えた事業を進めてまいります。

■主な用語の説明

用語	説明
期首純資産残高	前年度末の純資産の額。対して期末純資産残高は当年度末の純資産の額。期首残高から期末残高を差し引いた額が当該年度の増減額になる。
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、受益者負担金等の経常収益を差し引いた額。行政コスト計算書により算定される。

6 資金収支計算書（キャッシュフロー／CF：Cash Flow statement）】

資金収支計算書は、キャッシュフローと呼ばれるもので、「キャッシュ＝お金」の「フロー＝流れ」を明らかにします。連結収支をその性質に応じて経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示し、どのような活動に資金が必要なのかを知ることができます。

（単位：百万円）

区 分	金 額
1 経常的収支の部	<u>4,990</u>
・ 人件費、物件費、社会保障給付等による支出	△20,073
・ 地方税、地方交付税、国県補助金等による収入	25,063
2 公共資産整備収支の部	<u>△1,203</u>
・ 公共資産の取得等による支出	△2,233
・ 国県補助金、地方債発行等による収入	1,030
3 投資・財務的収支の部	<u>△3,741</u>
・ 地方債償還、貸付金、基金積立等による支出	△4,250
・ 貸付金回収、公共資産等売却等による収入	509
4 翌年度繰上充用金増減額	<u>0</u>
5 当年度資金増減額（1~4 までの合計）	46
6 期首資金残高	4,115
7 調整額（経費負担割合変更差額）	△23
8 期末資金残高(5+6+7)	4,138

資金収支計算書において、経常的収支額は 49 億 9,000 万円のプラスになっている一方、公共資産整備収支額は 12 億 300 万円、投資・財務的収支額は 37 億 4,100 万円のマイナスとなっており、収支の合計は 4,600 万円のプラスとなっています。

一般的に、地方税や地方交付税などが経常的収支額に算入されるため、経常的収支の黒字分（一般財源）を、他の公共資産整備収支や投資・財務的収支の赤字分（一般財源相当分）に充当する形になります。

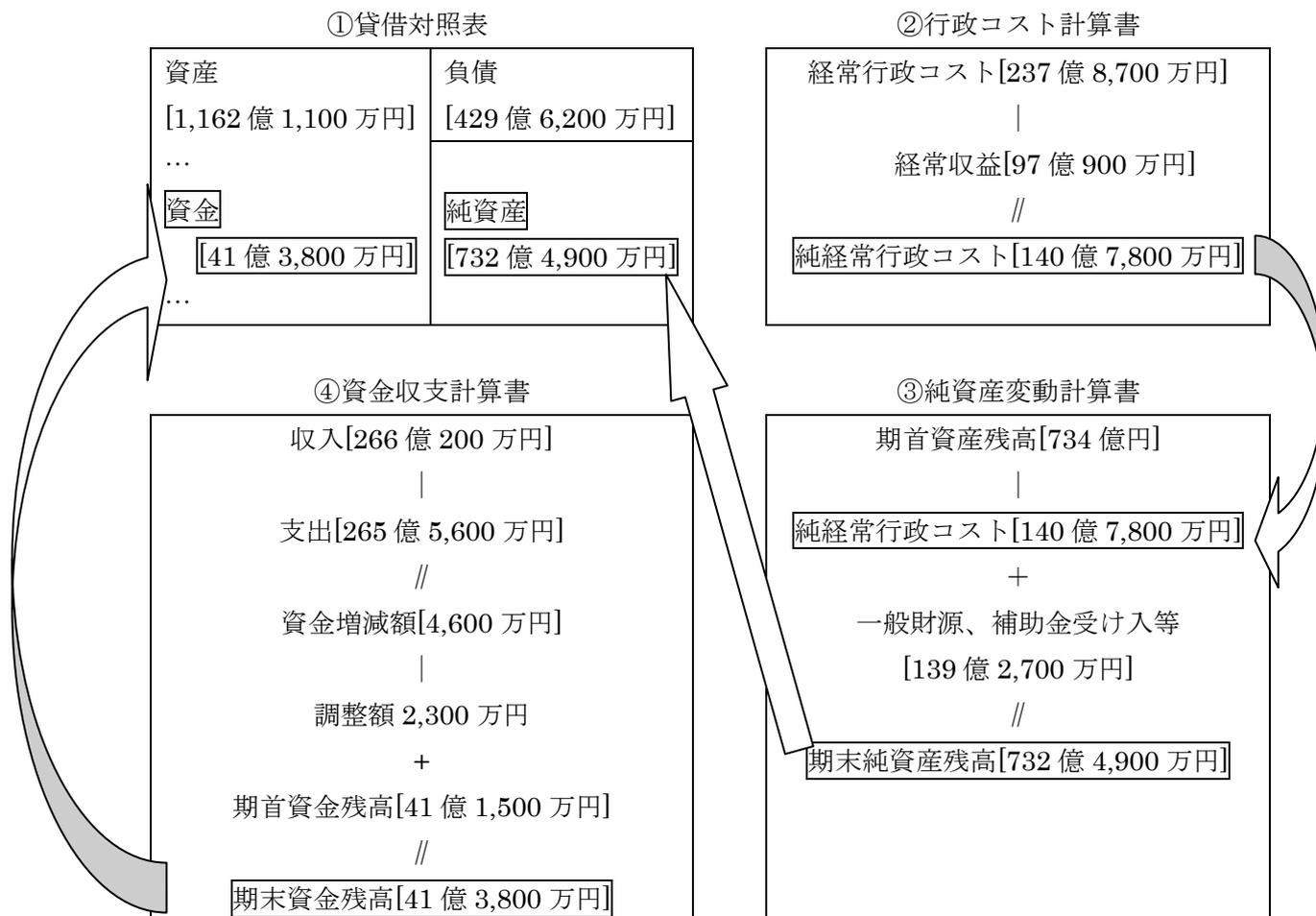
■ 主な用語の説明

用 語	説 明
経常的収支	日常の行政活動による資金収支。 市政を運営する上で毎年度継続的に支出、収入されるものを計上。(人件費、物件費、社会保障費などの支出、税、地方交付税、国県補助金等の収入)
公共資産整備収支	公共資産の整備に要する支出とその財源である補助金・地方債等の収入を計上。
投資・財務的収支	地方債の償還、発行額の収支等を計上。

7 参考：財務4表の相関関係

財務書類4表は、下記のとおりそれぞれが関連しております。

- (1) 「資金」が、①貸借対照表と④資金収支計算書で一致します。
- (2) 「期末純資産残高」が、①貸借対照表と③純資産変動計算書で一致します。
- (3) 「純経常行政コスト」が、②行政コスト計算書と③純資産変動計算書で一致します。



8 連結財務 4 表の数値から分析した東御市の財政指標

東御市は指標について概ね目安の平均値内で収まっています。ただし、普通会計から分析した財政指標である資産老朽化比率については平均値を超える高い水準です。

指標名	指標値	指標の内容・分析
社会資本形成の世代間負担比率 ○現世代負担比率 (純資産合計÷公共資産合計) ×100 ○将来世代負担比率 (地方債残高÷公共資産合計) ×100	74.5% (前年値 73.4% 平均値 50~90%) 36.0% (前年値 36.1% 平均値 15~40%)	バランスシートの有形固定資産にあたる部分が社会資本(市民の皆さんの生活に役立つ公共の施設)の整備状況を示していますが、この資産形成が、これまでの世代によるもの(現世代負担比率)か、それとも将来の世代によるもの(将来世代負担比率)かの割合を示しています。 東御市の将来世代負担比率は36.0%となっています。市の借金は一般の家計とはやや異なり、これから数十年使える施設や道路の費用を現在世代の方のみに負担していただくものではなく、その施設や道路を今後利用する将来世代の方々にも負担していただく意味もありますので、今後もバランスを考えて資産形成をする必要があります。
○歳入額対資産比率 資産合計÷歳入総額	4.4 (前年値 4.5 平均値 3.0~7.0)	歳入総額に対する資産の比率を表しています。つまり、形成された資産は何年分の歳入が充当されたか表示しています。 東御市では、4.4年分の歳入に相当する額が資産として蓄えられていることとなります。
○行政コスト対公共資産比率 経常行政コスト÷公共資産合計 ×100	24.2% (前年値 25.3% 平均値 10~30%)	ハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分となっているかを表しています。値が下落すると、ハード事業の比率が高くなったといえます。

参考：普通会計の財務書類数値による財政指標

下記の財政指標については、普通会計の財務4表の数値から算定されるものです。

<p>○資産老朽化比率 減価償却累計額 440 億 6,200 万円 ÷ (有形固定資産 559 億 5,900 万円 - 土地 168 億 300 万円 + 減価償却累計額 440 億 6,200 万円) × 100</p>	<p>52.9% (前年値 51.1% 平均値 35~50%)</p>	<p>普通会計貸借対照表の有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合によって経年状況を把握することができます。</p> <p>東御市は平均値を超える高い水準となっています。これは公共資産が建築から相当の年数が経過しており、更新又は改修、廃止の時期を迎えていると考えられます。現在図書館や庁舎、保育園など施設整備事業が実施されています。今後の事業について新たな負担とのバランスをとりながら施設整備や改築修繕を実施します。</p>
<p>○行政コスト対税収比率 純経常行政コスト 113 億 7,900 万円 ÷ (一般財源 95 億 3,300 万円 + 補助金等受入 20 億 8,600 万円 + 減価償却による財源増 20 億 7,500 万円) × 100</p>	<p>83.1% (前年値 80.0% 平均値 90~110%)</p>	<p>当年度に行われた行政サービスについて、どれだけ当年度の負担で賄われたかを表しています。</p> <p>この数値が赤字 (100%以上) になると借金をしないと当年度のコストを賄えなかったことを意味しています。当年度のコストを他世代の負担としないように、注意が必要な指標です。</p>

※上記指標及び平均的な値の範囲は、「新地方公会計制度の徹底解説」(監査法人トーマツ編著) から抜粋

9 普通会計の財務 4 表

(1) 普通会計貸借対照表 (単位：百万円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	55,959	1 固定負債	14,759
・有形固定資産	55,959	・地方債	13,072
・売却可能資産	0	・長期未払金	2
		・退職手当引当金	1,685
2 投資等	7,089	2 流動負債	1,483
・投資及び出資金	2,178	・翌年度償還予定地方債	1,163
・貸付金	779	・未払金	6
・基金等	3,971	・翌年度支払予定退職手当	213
・長期延滞債権	277	・賞与引当金	101
・回収不能見込額	△116		
3 流動資産	2,272	負債合計	16,242
・現金預金	2,227		
・未収金	45		
		純資産の部	
		純資産合計	49,078
資産合計	65,320	負債及び純資産合計	65,320

資産は 653 億 2,000 万円となっており、そのうち有形固定資産が 559 億 5,900 万円で 85.7%を占めています。有形固定資産の内訳は、生活インフラ・国土保全（公園、住宅、道路、橋りょう等）が 41.6%、教育（小中学校や文化施設等）24.0%などとなっています。

資産は前年度と比べて 3 億 6,500 万円増加していますが、増加要因は主に投資及び出資金の増（+2 億 600 万円）であり、これは企業会計（病院及び上下水道局）への補助金を出資金へと扱いを変えたことによるものです。一方減少要因は、有形固定資産の減（△7 億 3,600 万円）であり、これは減価償却等によるものです。

負債は 162 億 4,200 万円となっており、地方債（翌年度償還予定地方債を含む）が 142 億 3,500 万円で 87.6%、退職手当引当金（翌年度支払予定退職手当を含む）が 18 億 9,800 万円で 11.7%を占めています。負債は前年と比べて 1 億 1,900 万円増加しています。

純資産は 490 億 7,800 万円、市民一人当たり約 159 万円となっています。純資産は前年度と比べて 2 億 4,600 万円増加しています。このことについては、(3) 普通会計純資産変動計算書で説明します。

参考：地方債残高の状況

	H22 年度末残高	(H21 年度との差)
固定負債	130 億 7,200 万円	+3 億 6,000 万円
流動負債	11 億 6,300 万円	▲1,900 万円
合 計 (A)	142 億 3,500 万円	+3 億 4,100 万円
基準財政需要額に算入される額 (B)	112 億 2,100 万円	+9 億 8,100 万円
減債基金積立額 (C)	3 億 700 万円	+3 億 100 万円
差額 (A-B-C)	27 億 700 万円	▲9 億 4,100 万円

地方債残高の合計は 142 億 3,500 万円ですが、このうち基準財政需要額に算入される額（後年度地方交付税として交付があると見込まれる額）や減債基金積立額（市債償還のために積み立てた基金）を差し引くと、実質的には 27 億 700 万円の地方債残高があります。これを市民一人当たりで計算すると、約 9 万円（前年比▲3 万円）の地方債残高となります。

(2) 普通会計行政コスト計算書

経常行政コスト

(単位：百万円)

(性質別)	(構成比)	(行政目的別)	(構成比)
1 人にかかるコスト	1,924 16.1%	1.生活インフラ	1,659 13.9%
2 物にかかるコスト	4,207 35.3%	・国土保全	
3 移転支出的なコスト	5,577 46.8%	2 教 育	1,376 11.5%
4 その他のコスト	209 1.8%	3 福 祉	3,643 30.6%
		4 環境衛生	1,118 9.4%
		5 産業振興	1,521 12.8%
		6 消 防	415 3.5%
		7 総 務	1,859 15.6%
		8 議 会	118 1.0%
		9 その他	208 1.7%
経常行政コスト合計 (A)		11,917	

経常収益

1 使用料・手数料等	418	<<参考>> 市民1人当たりの純経常行政コスト (H23.3.31 住民基本台帳人口 30,955 人) 約37万円
2 分担金・負担金・寄付金	120	
経常収益合計 (B)	538	

純経常行政コスト (A-B) 11,379

経常行政コストは119億1,700万円で、性質別の経常行政コストをみると、「移転支出的なコスト」の占める割合が大きい(46.8%)ことがわかります。これは、医療や福祉などの社会保障給付や他会計(病院事業会計、下水道事業会計など)への財政支援に多くのコストがかかっていることを示しています。

また、行政目的別の内訳をみると、どのような行政サービスにより多くの費用が必要かわかります。市では社会保障給付等の福祉が一番多く(30.6%)、次いで総務、生活インフラ・国土保全(道路維持など)の順となっています。

経常行政コストは前年比2億2,700万円増加しています。経常収益は5億3,800万円で、経常行政コストの4.5%となっています。(前年比3,200万円の微減)純経常行政コストを前年度と比べると、2億5,900万円増加しています。

(3) 普通会計純資産変動計算書

(単位：百万円)

項目	金額	
期首純資産残高	48,832	平成 22 年度純資産増減額
		488 億 3,200 万円→490 億 7,800 万円
純経常行政コスト	△11,379	
一般財源		2 億 4,600 万円の増加
・地方税	3,925	
・地方交付税	4,664	
・その他行政コスト充当財源	944	
補助金等受入	2,086	
その他	6	
期末純資産残高	49,078	

純資産は期首に比べて 2 億 4,600 万円の増加となりました。これは償還のピークを過ぎた負債（借金）の現在高の減少に加え、国の補助金により経済対策等ハード事業を実施したため、負債（借金）を増やすことなく資産形成できたことなどによります。つまり、純資産が増加するということは、現在蓄えられている資産についてより多くの負担を現在及び過去の世代が負担したということを示しています。

(4) 普通会計資金収支計算書

(単位：百万円)

区 分	金 額	基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報
1 経常的収支の部	<u>3,684</u>	
・ 人件費、物件費、社会保障給付等による支出	△9,565	収入総額 14,521
・ 地方税、地方交付税、国県補助金による収入	13,249	地方債発行額 △1,523
		基金等取崩額 △338
2 公共資産整備収支の部	<u>△1,137</u>	支出総額 △14,524
・ 公共資産の取得等による支出	△1,922	地方債償還額 1,385
・ 国県補助金、地方債発行等による収入	785	基金等積立額 541
3 投資・財務的収支の部	<u>△2,549</u>	差引 62
・ 地方債償還、貸付金、基金積立等による支出	△3,037	
・ 貸付金回収、公共資産売却等による収入	488	平成 22 年度基礎的財政収支 6,200 万円の黒字
4 当年度歳計現金増減額(1～3 までの合計)	△2	
5 期首歳計現金残高	483	
6 期末歳計現金残高(4+5)	481	

資金収支計算書において、経常的収支額は 36 億 8,400 万円のプラスになっている一方、公共資産整備収支額は 11 億 3,700 万円、投資・財務的収支額は 25 億 4,900 万円のマイナスとなっており、収支の合計は 200 万円のマイナスとなっています。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）については、地方債の元利償還額（13 億 8,500 万円）が地方債発行額（15 億 2,300 万円）を 1 億 3,800 万円下回る一方で、地方債を繰り上げて償還するために取り崩した財政調整基金等の取り崩し額（3 億 3,800 万円）が積立額（5 億 4,000 万円）を下回ったことにより、基礎的財政収支は 6,200 万円の黒字となりました。

前年度の当年度歳計現金増減額は 3,000 万円のマイナス（赤字）でしたが、基礎的財政収支は 4,600 万円の黒字でした。本年度の基礎的財政収支も 6,200 万円の黒字となっています。

資料編

連結財務 4 表

普通会計財務 4 表

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	23,403,151	①普通会計地方債	13,085,880
②教育	13,417,449	②公営事業地方債	19,315,873
③福祉	3,390,633	地方公共団体計	32,401,753
④環境衛生	42,696,035	(2) 関係団体	
⑤産業振興	10,192,889	①一部事務組合・広域連合地方債	26,675
⑥消防	560,740	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	4,550,189	③第三セクター等長期借入金	586,160
⑧収益事業	0	関係団体計	612,835
⑨その他	1,940	(3) 長期未払金	2,593
有形固定資産計	98,213,026	(4) 引当金	2,376,877
(2) 無形固定資産	84,812	(うち退職手当等引当金)	2,330,788
(3) 売却可能資産	2,148	(うちその他の引当金)	46,089
公共資産合計	98,299,986	(5) その他	51,077
2 投資等		固定負債合計	35,445,135
(1) 投資及び出資金	340,815	2 流動負債	
(2) 貸付金	79,111	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	5,918,422	①地方公共団体	2,285,563
(4) 長期延滞債権	389,772	②関係団体	66,934
(5) その他	1,515,658	翌年度償還予定額計	2,352,497
(6) 回収不能見込額	△ 158,115	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	3,900,000
投資等合計	8,085,663	(3) 未払金	295,201
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	212,709
(1) 資金	4,138,099	(5) 賞与引当金	119,443
(2) 未収金	534,295	(6) その他	637,331
(3) 販売用不動産	4,799,184	流動負債合計	7,517,181
(4) その他	243,962	負債合計	42,962,316
(5) 回収不能見込額	△ 45,633	[純資産の部]	
流動資産合計	9,669,907	純資産合計	73,248,700
4 繰延勘定	155,460	負債及び純資産合計	116,211,016
資産合計	116,211,016		

連結行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他		
1	(1)人件費	3,953,732	16.6%	89,873	171,612	997,633	1,103,982	419,520	207,688	856,613	106,811		0		
	(2)退職手当等引当金繰入等	375,408	1.6%	14,156	21,799	58,435	△ 9,994	17,637	203,880	67,461	2,036		0		
	(3)賞与引当金繰入額	119,443	0.5%	8,918	13,250	26,894	12,532	9,638	13,444	33,530	1,237		0		
	小計	4,448,584	18.7%	112,947	206,661	1,082,963	1,106,519	446,795	425,011	957,604	110,084		0		
2	(1)物件費	3,965,930	16.7%	71,056	547,862	789,119	1,317,754	692,138	31,018	511,431	5,553		0		
	(2)維持補修費	228,022	1.0%	73,020	27,555	7,413	83,603	30,520	506	5,404	0		0		
	(3)減価償却費	3,217,916	13.5%	531,742	391,202	257,798	1,094,937	602,268	33,408	306,561	0		0		
	小計	7,411,868	31.2%	675,818	966,619	1,054,330	2,496,294	1,324,926	64,932	823,396	5,553	0	0		
3	(1)社会保障給付	7,971,066	33.5%		45,490	7,925,472	104						0		
	(2)補助金等	1,642,410	6.9%	24,009	59,542	715,180	245,229	443,199	28,568	123,813	2,870		0		
	(3)他会計等への支出額	76,470	0.3%	△ 84,861	0	151,517	9,814	0	0	0	0		0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	366,243	1.5%	18,042	91,057	137,322	7,195	38,885	27,070	46,672	0		0		
	小計	10,056,189	42.3%	△ 42,810	196,089	8,929,491	262,342	482,084	55,638	170,485	2,870		0		
4	(1)支払利息	784,480	3.3%								784,480		0		
	(2)回収不能見込計上額	31,082	0.1%									31,082	0		
	(3)その他行政コスト	1,054,475	4.4%	533,482	0	132,110	49,616	341,971	0	0	0		△ 2,704		
	小計	1,870,037	7.9%	533,482	0	132,110	49,616	341,971	0	0	784,480	31,082	△ 2,704		
経常行政コスト a			23,786,678		1,279,437	1,369,369	11,198,893	3,914,771	2,595,776	545,582	1,951,485	118,507	784,480	31,082	△ 2,704
(構成比率)				5.4%	5.8%	47.1%	16.5%	10.9%	2.3%	8.2%	0.5%	3.3%	0.1%	0.0%	

【経常収益】

一般財源
振替額

1	使用料・手数料	478,884		24,488	19,140	177,312	105,755	9,607	232	85,024	0	0	0	57,326		
2	分担金・負担金・寄附金	3,040,136		1,609	9,030	2,841,191	48,712	1,259	0	58,272	0	0	0	80,063		
3	保険料	1,257,849				1,257,849										
4	事業収益	4,929,195		446,785	0	915,830	2,520,315	1,046,265	0	0	0	0	0			
5	その他特定行政サービス収入	2,680		0	0	2,680	0	0	0	0	0	0	0	0		
6	他会計補助金等	116		0	0	116	0	0	0	0	0	0	0	0		
経常収益 b			9,708,861		472,882	28,170	5,194,978	2,674,782	1,057,131	232	143,296	0	0	137,389		
b/a			40.8%	37.0%	2.1%	46.4%	68.3%	40.7%	0.0%	7.3%	0.0%	0.0%	0.0%			
(差引)純経常行政コスト a-b			14,077,817		806,555	1,341,199	6,003,915	1,239,989	1,538,645	545,350	1,808,189	118,507	784,480	31,082	△ 2,704	△ 137,389

連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

(自 平成22年4月 1 日)
(至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	73,400,344
純経常行政コスト	△ 14,077,817
一般財源	
地方税	3,925,273
地方交付税	4,663,641
その他行政コスト充当財源	953,251
補助金等受入	4,881,911
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 5,422
公共資産除売却損益	11,203
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 472
無償受贈資産受入	723
その他	△ 503,935
期末純資産残高	73,248,700

連結資金収支計算書

〔自平成22年4月1日〕
〔至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,513,971
物件費	3,962,668
社会保障給付	7,977,597
補助金等	1,607,308
支払利息	784,480
その他支出	1,227,213
支出合計	20,073,237
地方税	3,896,735
地方交付税	4,663,641
国県補助金等	4,669,918
使用料・手数料	476,741
分担金・負担金・寄附金	2,816,694
保険料	1,239,304
事業収入	5,031,475
諸収入	154,168
地方債発行額	832,832
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	524,167
その他収入	757,861
収入合計	25,063,536
経常的収支額	4,990,299

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,735,938
公共資産整備補助金等支出	416,654
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	80,721
その他支出	0
支出合計	2,233,313
国県補助金等	212,026
地方債発行額	725,941
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	91,778
収入合計	1,029,745
公共資産整備収支額	△ 1,203,568

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	4,000
貸付金	252,960
基金積立額	1,113,936
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,390,314
長期借入金返済額	35,040
短期借入金減少額	450,000
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	4,218
支出合計	4,250,468
国県補助金等	0
貸付金回収額	255,302
基金取崩額	18,900
地方債発行額	142,500
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	11,611
収益事業純収入	0
その他収入	80,829
収入合計	509,142
投資・財務的収支額	△ 3,741,326

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	45,405
期首資金残高	4,115,714
経費負担割合変更に伴う差額	△ 23,020
期末資金残高	4,138,099

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	13,071,811
①生活インフラ・国土保全	23,283,077	(2) 長期未払金	
②教育	13,417,449	①物件の購入等	0
③福祉	3,372,363	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,477,208	③その他	2,593
⑤産業振興	9,563,272	長期未払金計	2,593
⑥消防	317,868	(3) 退職手当引当金	1,684,650
⑦総務	4,527,913	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	55,959,150	固定負債合計	14,759,054
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	55,959,150		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,162,727
①投資及び出資金	2,895,663	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 717,192	(3) 未払金	6,111
投資及び出資金計	2,178,471	(4) 翌年度支払予定退職手当	212,709
(2) 貸付金	779,111	(5) 賞与引当金	101,326
(3) 基金等		流動負債合計	1,482,873
①退職手当目的基金	276,779		
②その他特定目的基金	3,392,654	負債合計	16,241,927
③土地開発基金	300,000		
④その他定額運用基金	1,349	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	8,831,580
基金等計	3,970,782	2 公共資産等整備一般財源等	45,064,871
(4) 長期延滞債権	276,691	3 その他一般財源等	△ 4,818,711
(5) 回収不能見込額	△ 115,832	4 資産評価差額	0
投資等合計	7,089,223	純資産合計	49,077,740
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,438,506		
②減債基金	306,851		
③歳計現金	481,177		
現金預金計	2,226,534		
(2) 未収金			
①地方税	66,408		
②その他	4,615		
③回収不能見込額	△ 26,263		
未収金計	44,760		
流動資産合計	2,271,294		
資産合計	65,319,667	負債・純資産合計	65,319,667

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,268,357
②教育	908,755
③福祉	429,968
④環境衛生	150,117
⑤産業振興	1,111,292
⑥消防	64,871
⑦総務	218,535
計	5,151,895

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	631,104
②地方債	688,638
③一般財源等	3,832,153
計	5,151,895

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	3,198,844
②債務保証又は損失補償	4,031,450
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	570,367

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち11,220,654千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	31,491,492		
[内訳] 普通会計地方債残高	14,234,538	14,234,538	
債務負担行為支出予定額	1,502,930	8704	1,494,226
公営事業地方債負担見込額	12,450,195		12,450,195
一部事務組合等地方債負担見込額	440,135		440,135
退職手当負担見込額	1,897,359	1,897,359	
第三セクター等債務負担見込額	966,335	0	966,335
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	26,853,461		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,214,171		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,977,877		
地方債償還額等充当交付税見込額	19,661,413		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,638,031		

※5 有形固定資産のうち、土地は16,803,159千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は44,061,958千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,656,446	13.9%	79,968	171,612	266,597	99,026	100,033	34,358	798,208	106,644			0
	(2)退職手当引当金繰入等	166,705	1.4%	13,633	21,799	43,040	17,080	15,857	0	53,261	2,036			0
	(3)賞与引当金繰入額	101,326	0.9%	8,287	13,250	26,160	10,381	9,638	0	32,373	1,237			0
	小 計	1,924,477	16.1%	101,888	206,661	335,797	126,487	125,528	34,358	883,842	109,917			0
2	(1)物件費	1,991,733	16.7%	40,101	547,862	409,688	240,759	252,746	12,704	482,533	5,340			0
	(2)維持補修費	139,947	1.2%	65,741	27,555	7,237	5,026	28,850	287	5,251	0			
	(3)減価償却費	2,074,870	17.4%	517,381	391,202	170,946	140,892	544,993	13,795	295,661				
	小 計	4,206,550	35.3%	623,223	966,619	587,871	386,677	826,589	26,786	783,445	5,340			0
3	(1)社会保障給付	1,585,619	13.3%		45,490	1,540,129	0							
	(2)補助金等	1,487,114	12.5%	5,476	66,471	147,596	263,688	529,673	326,532	144,813	2,865			0
	(3)他会計等への支出額	2,138,342	17.9%	910,400	0	894,401	333,541	0	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	366,243	3.1%	18,042	91,057	137,322	7,195	38,885	27,070	46,672				0
	小 計	5,577,318	46.8%	933,918	203,018	2,719,448	604,424	568,558	353,602	191,485	2,865			0
4	(1)支払利息	202,804	1.7%									202,804		
	(2)回収不能見込計上額	8,719	0.1%										8,719	
	(3)その他行政コスト	△ 2,704	0.0%					0						△ 2,704
	小 計	208,819	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	202,804	8,719	△ 2,704
経 常 行 政 コ ス ト a		11,917,164		1,659,029	1,376,298	3,643,116	1,117,588	1,520,675	414,746	1,858,772	118,122	202,804	8,719	△ 2,704
(構 成 比 率)				13.9%	11.5%	30.6%	9.4%	12.8%	3.5%	15.6%	1.0%	1.7%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	417,817		19,992	19,140	175,924	52,427	9,607	0	83,401	0	0		0	57,326
2 分担金・負担金・寄附金 c	120,497		1,634	9,030	44,768	0	1,259	0	58,272	0	0		0	5,534
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	538,314		21,626	28,170	220,692	52,427	10,866	0	141,673	0	0		0	62,860
d/a	4.52%		1.3%	2.0%	6.1%	4.7%	0.7%	0.0%	7.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	11,378,850		1,637,403	1,348,128	3,422,424	1,065,161	1,509,809	414,746	1,717,099	118,122	202,804	8,719	△ 2,704	△ 62,860

純資産変動計算書

〔自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	48,832,101	9,125,669	44,374,714	△ 4,668,282	0
純経常行政コスト	△ 11,378,850			△ 11,378,850	
一般財源					
地方税	3,925,273			3,925,273	
地方交付税	4,663,641			4,663,641	
その他行政コスト充当財源	943,755			943,755	
補助金等受入	2,085,639	148,130		1,937,509	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 5,422			△ 5,422	
公共資産除売却損益	11,602			11,602	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,079,837	△ 1,079,837	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			784,760	△ 784,760	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 272,816	272,816	
減価償却による財源増		△ 442,219	△ 1,632,651	2,074,870	
地方債償還等に伴う財源振替			731,027	△ 731,027	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	49,077,740	8,831,580	45,064,871	△ 4,818,711	0

資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,143,654
物件費	1,991,733
社会保障給付	1,585,619
補助金等	1,480,546
支払利息	202,804
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,015,094
その他支出	145,370
支出合計	9,564,820
地方税	3,896,735
地方交付税	4,663,641
国県補助金等	1,891,892
使用料・手数料	415,674
分担金・負担金・寄附金	63,103
諸収入	119,598
地方債発行額	832,832
基金取崩額	763,618
その他収入	602,055
収入合計	13,249,148
経常的収支額	3,684,328

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,339,302
公共資産整備補助金等支出	366,243
他会計等への建設費充当財源繰出支出	216,110
支出合計	1,921,655
国県補助金等	193,747
地方債発行額	547,668
基金取崩額	0
その他収入	43,135
収入合計	784,550
公共資産整備収支額	△ 1,137,105

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	4,000
貸付金	252,000
基金積立額	1,457,802
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	141,593
地方債償還額	1,181,876
長期未払金支払支出	0
支出合計	3,037,271
国県補助金等	0
貸付金回収額	255,302
基金取崩額	0
地方債発行額	142,500
公共資産等売却収入	11,602
その他収入	78,265
収入合計	487,669
投資・財務的収支額	△ 2,549,602

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 2,379
期首歳計現金残高	483,556
期末歳計現金残高	481,177

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		14,521,367	千円
地方債発行額	△	1,523,000	
財政調整基金等取崩額	△	337,542	
支出総額	△	14,523,746	
地方債元利償還額		1,384,680	
財政調整基金等積立額		540,496	
基礎的財政収支		62,255	千円